

平成26年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：社会参加推進担当

内線：3311

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B75	障害者社会復帰・訓練支援センター費			一般会計	民生費	社会福祉費	総合リハビリテーションセ	総合リハビリテーションセンター運営費		
事業期間	平成19年度～平成27年度	根拠法令	障害者自立支援法第5条(障害者総合支援法)、埼玉県総合リハビリテーションセンター条例			戦略項目				
						分野施策	020204 障害者の就労支援			
1 事業概要 目的・必要性 ・就労移行支援事業所を支援して、運営を安定させ、施設からの障害者の一般就労を増やす。 ・新規開設で就労支援の経験が少ない事業所や、就労実績の上がない事業所に対して、就労支援や運営に関するノウハウの提供等の支援が必要である。 (1) 事業所支援費 8,384千円 (2) 研修会費 737千円				5 事業説明 (1) 事業説明 ・事業所支援費：就労移行支援事業所や就労に積極的な事業所を訪問し、運営や就労支援のノウハウを伝える。 ・研修会費：障害者の就労支援に関する研修会の開催。障害者の就労支援のためのネットワークの構築・強化。 (2) 事業計画 就労移行支援事業所の運営、就労支援、訓練方法等の支援を行い、県内の事業所からの就労を促進する。 ・事業所訪問：必要に応じて実施、通年 ・研修会・会議の開催：12回、通年 (3) 事業効果 埼玉県の障害者雇用率の向上が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(県10/10)				(4) その他 (変更事項) 就労移行支援アドバイザーを1名減員し、事業所訪問は新規事業所を中心に必要に応じて実施する。研修会は12回とする。						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人=57,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	9,121	340						8,781	2,111	
前年額	11,232	673						10,559		